



## 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022

(URL <http://www.jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 宮澤 勝己

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年10月27日

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)564-2549

### 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	733,416	1.0	215,652	9.2	140,886	9.7
17年9月中間期	740,626	6.1	237,437	25.5	155,984	58.9
18年3月期	1,467,650		403,754		213,462	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	83,312	8.9	42,024.78	-
17年9月中間期	91,412	27.2	40,845.97	-
18年3月期	122,437		54,560.69	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 295百万円 17年9月中間期 166百万円 18年3月期 228百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,982,452株 17年9月中間期 2,237,982株 18年3月期 2,237,982株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,157,591	751,118	14.3	374,010.39
17年9月中間期	5,382,058	942,525	17.5	421,149.85
18年3月期	5,309,848	973,669	18.3	434,917.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,969,238株 17年9月中間期 2,237,982株 18年3月期 2,237,982株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	184,989	75,800	206,229	76,507
17年9月中間期	229,619	48,416	35,078	224,611
18年3月期	477,901	119,641	264,023	172,723

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,464,000	204,000	119,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60,429円47銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

J R セントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[ 主な関係会社 ] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)  
ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)  
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、東京ステーション開発(株)  
名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

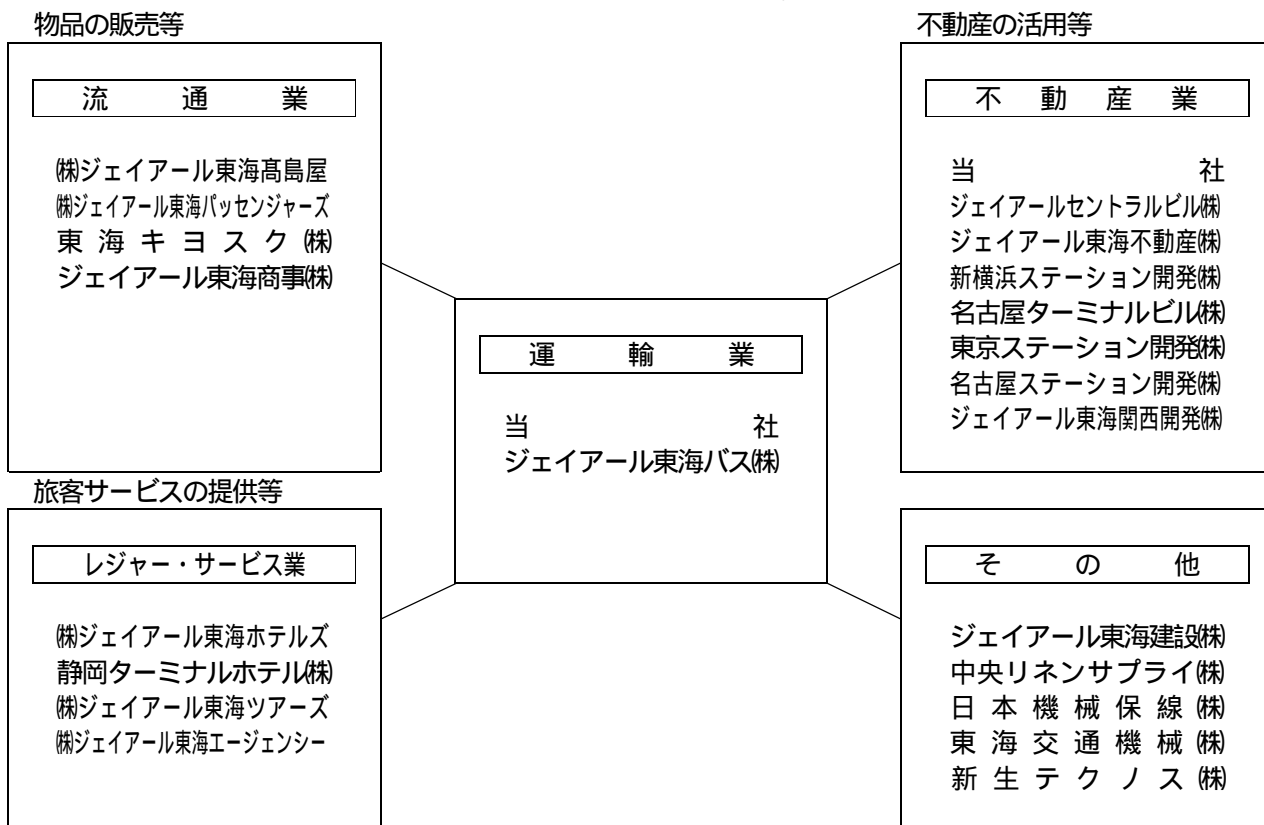
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[ 主な関係会社 ]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)  
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)  
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中川区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 ( 10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 ( 48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 港区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	9,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	72.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東京ステーション開発(株)	東京都 千代田区	750	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡市 葵区	624	不動産業	64.4	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡市 葵区	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡市 葵区	2,120	その他の事業	77.5	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 ( 0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東 京 都 中 央 区	百万円 490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等 で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東 京 都 港 区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託して います。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋 市 中 村 区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工 事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東 京 都 中 央 区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給 等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋 市 東 区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託し ています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東 京 都 港 区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託して います。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋 市 中 村 区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等 を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋 市 中 区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託し ています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。  
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。  
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

#### 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
新生テクノス(株)	東 京 都 港 区	百万円 1,091	その他の事業	24.0	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工 事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東 京 都 渋 谷 区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用し ています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

### 2 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業については、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、N700系を300系車両の置き換えとして投入していくほか、電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の改良計画を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組むとともに、東海道新幹線の機能を今後とも維持・発展させるため、その抜本的強化策についても幅広く検討していくこととします。

また、鉄道以外の事業についても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形・地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、技術開発を進め、平成17年3月には国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会から「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との評価を受けました。このような状況のもと、山梨リニア実験線については、先行区間における実験開始から10年目を迎え、超電導磁気浮上式鉄道技術は、周辺技術も含めて格段に進歩している現状を踏まえ、今後、基盤技術が確立した設備を実用レベルの仕様に変更するとともに、一般区間(「山梨実験線の建設計画」のうち先行区間を除いた区間)までの延伸を行っていきます。これにより、長大編成車両によるトップスピードでの長距離走行や長大トンネルの走り抜け等の技術的テーマに

対応し、実用レベルの仕様の確認を行うとともに保守体系を確立させるなど、超電導磁気浮上式鉄道の実用に向けた技術を確立していきます。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組みます。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。さらに、重点的に取り組む施策の代表的なものは、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱・盛土の耐震補強を可能な限り前倒しで実施するとともに、「東海道新幹線早期地震警報システム（テラス）」等で構成される地震防災システムについて、平成 19 年 9 月までに機能改良を行うなど、地震対策を強化します。在来線についても、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等の安全装置を平成 19 年度末までに設置し、さらなる安全性向上を図ります。

東海道新幹線については、航空との競争激化に対応し、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行します。加えて、N700 系について、平成 19 年夏の営業運転に向け、車両を投入するとともに地上設備の改良を進めます。

さらに、本年 7 月に東海道・山陽新幹線全線にサービスを拡大した「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めるとともに、IC を活用した新しいサービス「エクスプレス予約 IC サービス」の平成 19 年度導入に向けた取り組みを着実に推進します。

また、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新横浜、静岡、名古屋、京都等の主要駅における旅客関連設備の改良を進めます。加えて、東海道新幹線の輸送基盤をより一層強化するため、電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の改良計画を進めます。

在来線については、新製する 313 系車両を着実に投入し、線区及びエリアの特性に応じた輸送体系の整備を進めます。IC カード乗車券「TOICA（トイカ）」について、本年 11 月の名古屋地区及び平成 19 年度の静岡地区への導入に向けて取り組みます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。一方、平成 16 年の台風の影響によりバス代行輸送を行っている高山本線角川・猪谷駅間について、平成 19 年秋の復旧に向け着実に工事を進めます。

鉄道以外の事業においては、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、社宅跡地の開発、「JR 東海新横浜駅ビル（仮称）」の開発を進めます。また、主要駅において、高架橋柱耐震補強にあわせて構内店舗のリニューアルを推進するなど、駅立地を十分に活かすことができ

る事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組みます。

地球環境問題については、鉄道本来の特性をより高めるべくエネルギー効率に優れた車両の開発・投入を進めています。N700系の開発では、空力特性の優れた先頭形状や全周ホクの採用による走行抵抗の低減等により、省エネルギー性能に優れた700系と比較して電力消費量をさらに19%低減、会社発足時の主力車両である0系と比較して32%低減できることが確認できました。今後とも、この一層進化したN700系の投入や省力・省エネルギー型の在来線車両の新製等、さらに地球環境保全に資する施策を継続的に推進し、地球環境への負荷が少ない鉄道を一人でも多くのお客様にご利用していただくよう努めます。

#### 4．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

なお、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、本年4月5日に26.8万株の自己株式の取得を実施しました。

また、会社法施行(平成18年5月1日)後における配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

#### 5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成18年9月末現在の株主総数約12万8千名のうち個人株主が約12万6千名(約99%)を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施することは考えておりません。

## (3) 経営成績及びキャッシュ・フロー等の状況

### 1. 経営成績

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、本年3月のダイヤ改正において東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行しました。在来線については、313系車両の新製・投入を着実に進めたほか、ICカード乗車券「TOICA(トイカ)」について、本年11月の名古屋地区への導入に向けた準備を進めました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤが本年3月にJRセントラルタワーズ最上階の展望台を全面的にリニューアルするとともに、専門店ゾーンを含めた売場改装を進めました。また、駅構内店舗のリニューアルや社宅跡地開発を計画的に進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

これらの施策に加え、好調な経済状況もあり、昨年の「愛知万博」の反動があったものの、東海道新幹線の輸送人キロが前年同期をわずかに下回るにとどまり、当中間期の営業収益は、前年同期比1.0%減の7,334億円となりました。経常利益は、耐震補強関連等の営業費が増加したことなどにより、前年同期比9.7%減の1,408億円、中間純利益は前年同期比8.9%減の833億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した平成19年3月期の業績予想どおり、1株あたり3,500円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 運輸業

東海道新幹線については、本年3月のダイヤ改正において、東京～広島・博多駅間を運転する「のぞみ」や、早朝・夜間時間帯に新神戸駅に停車する「のぞみ」を増やすなど、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行しました。

在来線については、313系車両の新製・投入を着実に進めたほか、ICカード乗車券「TOICA(トイカ)」について、導入に向けた準備を進めました。

販売面については、「エクスプレス予約」について、本年7月に東海道・山陽新幹線全線への利用拡大を実施するとともに、「エクスプレス予約」専用のさらにお得な割引きっぷ「エクスプレス早特」の設定列車・区間を拡大するなど、より一層のご利用増に努めました。



また、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京など各方面に向けた観光キャンペーンを展開したほか、50歳以上のお客様を対象とした「旅クラブ」JR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

このような諸施策を実施したうえで、当中間期においても東海道新幹線、在来線とも安全・安定輸送を完遂し、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期に比べ0.5%減の221億9千3百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期に比べ3.0%減の46億2千5百万人キロとなりました。

バス事業については、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.0%減の6,032億円、営業利益は前年同期比8.8%減の2,049億円となりました。

#### 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、本年3月にJRセントラルタワーズ最上階の展望台を全面的にリニューアルし、新たに「パノラマサロン」としてオープンするとともに、専門店ゾーンを含めた売場改装を進めました。また、主要駅において、高架橋柱耐震補強にあわせて構内店舗のリニューアルを進めました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.8%増の958億円、営業利益は前年同期比9.5%減の34億円となりました。

#### 不動産業

不動産業においては、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発について、平成19年春開業予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN（ナゴヤ セントラルガーデン）」の建設を着実に推進するとともに、東区明倫町（名古屋）社宅跡地開発についても着実に工事を進めました。また、「JR東海新横浜駅ビル（仮称）」については、平成20年の開業に向け着実に工事を進めました。

これらの結果、営業収益は前年同期並の291億円、営業利益は前年同期比3.6%減の69億円となりました。

#### その他の事業

ホテル業については、名古屋マリオットアソシアホテルにおいて、昨年の「愛知万博」によるご利用増の反動がみられましたが、多くのお客様にご利用をいただけるようにサービスの向上に努めました。

旅行業については、JR東海「50+」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列

車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比 0.4%増の 569 億円、営業損失は 0.9 億円となりました。

通期の業績予想については、引き続き、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行し、販売面では、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めることに加え、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京など各方面に向けた観光キャンペーンを積極的に展開するなど、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めることにより、営業収益は 1 兆 4,640 億円、経常利益は 2,040 億円、当期純利益は 1,190 億円を見込んでいます。

当期末配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

## 2. キャッシュ・フロー等の状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比べ 962 億円減の 765 億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して 1,069 億円増加し、3 兆 6,525 億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

昨年の「愛知万博」の反動により営業収益が減少したほか、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動で得られた資金はネットで前年同期比 446 億円減の 1,849 億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得にかかる支出が増加したことから、投資活動の結果支出した資金はネットで前年同期比 273 億円増の 758 億円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得により 3,089 億円の資金支出があったことなどから、社債発行及び長期借入による調達が増加し、財務活動の結果支出した資金はネットで前年同期比 1,711 億円増の 2,062 億円となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )									
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		70,430		73,194		2,763	81,691		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,947		20,128		2,819	19,366		
3. 未 収 運 賃		16,081		29,148		13,067	19,146		
4. 分 譲 土 地 建 物		4,225		4,051		174	4,374		
5. た な 卸 資 産		12,300		16,910		4,610	14,904		
6. 繰 延 税 金 資 産		22,009		21,512		496	22,758		
7. 短 期 貸 付 金		101,635		2,107		99,527	143,707		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		27,188		28,987		1,799	21,482		
9. 貸 倒 引 当 金		19		10		8	9		
流 動 資 産 合 計		276,798	5.2	196,031	3.8	80,766	327,422	6.1	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,093,704		2,022,581		71,122	2,138,802		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		203,410		195,612		7,797	215,201		
3. 土 地	3	2,344,445		2,342,126		2,318	2,347,961		
4. 建 設 仮 勘 定		93,547		97,107		3,559	78,243		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		30,866		34,483		3,617	28,592		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,765,973		4,691,911		74,061	4,808,800		
B 無 形 固 定 資 産		14,308		12,978		1,330	15,693		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		91,882		89,496		2,386	76,879		
2. 繰 延 税 金 資 産		149,179		155,249		6,069	141,697		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		11,906		12,133		227	11,772		
4. 貸 倒 引 当 金		200		209		9	207		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		252,768		256,669		3,901	230,142		
固 定 資 産 合 計		5,033,050	94.8	4,961,559	96.2	71,490	5,054,635	93.9	
資 産 合 計	3	5,309,848	100.0	5,157,591	100.0	152,257	5,382,058	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
( 負 債 の 部 )									
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		49,790		33,134		16,656	30,493		
2. 短 期 借 入 金		14,987		19,167		4,180	13,962		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3	116,892		116,656		235	97,391		
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		186,336		186,082		253	290,587		
5. 未 払 金		95,017		57,644		37,372	51,428		
6. 未 払 法 人 税 等		64,085		60,949		3,136	67,629		
7. 前 受 金		78,175		93,987		15,811	81,812		
8. 賞 与 引 当 金		22,507		24,073		1,565	23,208		
9. そ の 他 の 流 動 負 債		39,193		41,277		2,083	40,116		
流 動 負 債 合 計		666,988	12.6	632,973	12.3	34,014	696,629	12.9	
固 定 負 債									
1. 社 債	3	415,000		495,000		80,000	355,000		
2. 長 期 借 入 金	3	557,484		642,492		85,008	594,643		
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		2,269,879		2,212,299		57,580	2,397,493		
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		116,666		133,333		16,666	100,000		
5. 退 職 給 付 引 当 金		224,106		221,257		2,848	226,075		
6. そ の 他 の 固 定 負 債		70,930		69,116		1,813	55,334		
固 定 負 債 合 計		3,654,066	68.8	3,773,499	73.1	119,432	3,728,546	69.3	
負 債 合 計		4,321,054	81.4	4,406,472	85.4	85,417	4,425,175	82.2	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分		15,124	0.3	-	-	-	14,357	0.3
( 資 本 の 部 )								
資 本 金		112,000	2.1	-	-	-	112,000	2.1
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	-	-	-	53,500	1.0
利 益 剰 余 金		783,703	14.7	-	-	-	759,398	14.1
その他有価証券評価差額金		25,420	0.5	-	-	-	18,581	0.3
自 己 株 式		954	0.0	-	-	-	954	0.0
資 本 合 計		973,669	18.3	-	-	-	942,525	17.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,309,848	100.0	-	-	-	5,382,058	100.0
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本								
1. 資 本 金		-	-	112,000	2.2	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金		-	-	53,500	1.0	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金		-	-	858,843	16.7	-	-	-
4. 自 己 株 式		-	-	309,971	6.0	-	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	714,372	13.9	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,142	0.4	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	22,142	0.4	-	-	-
少 数 株 主 持 分		-	-	14,603	0.3	-	-	-
純 資 産 合 計		-	-	751,118	14.6	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		-	-	5,157,591	100.0	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		金 額		(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
営 業 収 益		740,626	100.0	733,416	100.0	7,209	1,467,650	100.0	
営 業 費		503,188	67.9	517,764	70.6	14,575	1,063,895	72.5	
1. 運輸業等営業費及び売上原価		420,603		434,307		13,704	904,713		
2. 販売費及び一般管理費	1	82,585		83,456		870	159,181		
営 業 利 益		237,437	32.1	215,652	29.4	21,785	403,754	27.5	
営 業 外 収 益		2,442	0.3	2,600	0.3	157	6,745	0.4	
1. 受 取 利 息		19		42		22	54		
2. 受 取 配 当 金		426		488		62	504		
3. 負ののれん償却額		-		273		273	-		
4. 持分法による投資利益		-		295		295	228		
5. 団体定期保険等受入額		576		473		102	3,587		
6. 発 生 品 収 入		126		139		12	-		
7. その他の営業外収益		1,293		887		405	2,370		
営 業 外 費 用		83,895	11.3	77,366	10.5	6,528	197,037	13.4	
1. 支 払 利 息		12,913		14,042		1,129	25,937		
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		69,557		62,326		7,231	135,154		
3. その他の営業外費用		1,423		997		426	35,945		
経 常 利 益		155,984	21.1	140,886	19.2	15,098	213,462	14.5	
特 別 利 益		718	0.0	2,013	0.3	1,294	4,158	0.3	
1. 工事負担金受入額等		205		580		374	3,140		
2. 固定資産売却益	2	282		785		502	457		
3. 子会社清算益		156		-		156	-		
4. 抱合せ株式消滅差益		-		502		502	-		
5. その他の特別利益		74		145		70	560		
特 別 損 失		2,426	0.3	2,826	0.4	400	11,059	0.7	
1. 固定資産圧縮損		241		582		340	3,007		
2. 固定資産除却損		1,481		1,646		165	3,595		
3. 固定資産交換差損		-		458		458	-		
4. 現物出資に伴う譲渡損		424		-		424	-		
5. その他の特別損失	3	278		139		139	4,457		
税金等調整前 中間(当期)純利益		154,277	20.8	140,073	19.1	14,204	206,561	14.1	
法人税、住民税及び事業税		65,976	8.9	59,518	8.1	6,458	97,809	6.7	
法人税等調整額		3,978	0.5	3,327	0.5	650	15,312	1.0	
少数株主利益		866	0.1	571	0.1	295	1,627	0.1	
中間(当期)純利益		91,412	12.3	83,312	11.4	8,100	122,437	8.3	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高		53,500	53,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		53,500	53,500
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高		674,990	674,990
利益剰余金増加高		91,412	122,437
1. 中間(当期)純利益		91,412	122,437
利益剰余金減少高		7,004	13,724
1. 配 当 金		6,720	13,440
2. 役 員 賞 与 金		284	284
(うち監査役賞与金)		( 27 )	( 27 )
利益剰余金中間期末(期末)残高		759,398	783,703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	783,703	954	948,248	25,420	15,124	988,793
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			7,840		7,840			7,840
役 員 賞 与 金			331		331			331
中 間 純 利 益			83,312		83,312			83,312
自 己 株 式 の 取 得				308,988	308,988			308,988
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				27	27			27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						3,277	521	3,799
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	75,140	309,016	233,875	3,277	521	237,675
平成18年9月30日残高	112,000	53,500	858,843	309,971	714,372	22,142	14,603	751,118

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2．「剰余金の配当」及び「役員賞与金」は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月30日)		(自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		154,277	140,073	14,204	206,561
2. 減 価 償 却 費		115,144	106,145	8,999	234,854
3. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		16,666	16,666	-	33,333
4. 退職給付引当金の減少額		2,976	3,012	36	4,945
5. 受取利息及び受取配当金		446	530	84	558
6. 支 払 利 息		82,471	76,369	6,102	161,091
7. 工事負担金受入額等		205	580	374	3,140
8. 固定資産除却損等		5,765	23,759	17,993	23,512
9. 現物出資に伴う譲渡損		424	-	424	-
10. 売上債権の増加額		2,240	9,906	7,665	2,758
11. たな卸資産の増加額		2,712	3,178	465	213
12. 仕入債務の増加額(は減少額)		13,589	16,847	3,258	5,708
13. 未払金の増加額(は減少額)		6,653	17,492	10,838	12,153
14. 前受金の増加額		7,268	9,296	2,027	755
15. そ の 他		868	2,417	1,549	51,351
小 計		354,063	323,180	30,882	717,705
16. 利息及び配当金の受取額		472	556	84	584
17. 利息の支払額		82,972	76,229	6,743	163,200
18. 法人税等の支払額		41,943	62,518	20,575	77,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,619	184,989	44,629	477,901
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		51,984	77,943	25,959	126,656
2. 工事負担金等による受入		5,221	7,095	1,874	11,029
3. 無形固定資産の取得による支出		736	1,237	500	1,440
4. 投資有価証券の取得による支出		28	3,241	3,213	4,148
5. そ の 他 ( 純 額 )		887	472	414	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,416	75,800	27,384	119,641
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金金の純増加額		240	4,180	3,939	1,266
2. 長期借入れによる収入		25,500	100,000	74,500	90,000
3. 長期借入金の返済による支出		15,971	15,451	520	98,129
4. 社債の発行による収入		20,000	80,000	60,000	80,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		58,028	57,834	194	289,893
6. 自己株式の取得による支出		-	308,988	308,988	-
7. 配当金の支払額		6,720	7,840	1,120	13,440
8. 少数株主への配当金の支払額		12	11	0	12
9. そ の 他 ( 純 額 )		86	284	197	33,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,078	206,229	171,151	264,023
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		146,124	97,040	243,165	94,236
現金及び現金同等物の期首残高		78,486	172,723	94,236	78,486
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	824	824	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	224,611	76,507	148,104	172,723

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、  
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

## 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は736,515百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

## 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

### 1. 負ののれん償却額

前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間209百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては「負ののれん償却額」として区分掲記しています。

### 2. 持分法による投資利益

前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めて表示していた「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間166百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しています。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,892,462 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,846 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,221 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,232,852 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 246 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 36,752 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 311,419 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.1.31 ~ 23.8.1</td> <td>291,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>311,419</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,183 百万円	土地	669 百万円	計	1,853 百万円	長期借入金	1,966 百万円	計	2,221 百万円	建物及び構築物	128 百万円	土地	120 百万円	計	249 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.1.31 ~ 23.8.1	291,419	合計		311,419	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,061,161 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,436 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 282 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,886 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,168 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,001,281 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 35,226 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 361,710 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19.1.31 ~ 25.1.31</td> <td>341,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>361,710</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,620 百万円	土地	790 百万円	計	2,410 百万円	長期借入金	1,886 百万円	計	2,168 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19.1.31 ~ 25.1.31	341,710	合計		361,710	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,978,246 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 191,696 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 246 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,094 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,156,062 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 224 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 35,989 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 382,686 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.7.31 ~ 25.1.31</td> <td>362,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>382,686</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,560 百万円	土地	669 百万円	計	2,230 百万円	長期借入金	1,847 百万円	計	2,094 百万円	建物及び構築物	124 百万円	土地	120 百万円	計	244 百万円	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686	合計		382,686
建物及び構築物	1,183 百万円																																																																															
土地	669 百万円																																																																															
計	1,853 百万円																																																																															
長期借入金	1,966 百万円																																																																															
計	2,221 百万円																																																																															
建物及び構築物	128 百万円																																																																															
土地	120 百万円																																																																															
計	249 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	18.1.31 ~ 23.8.1	291,419																																																																														
合計		311,419																																																																														
建物及び構築物	1,620 百万円																																																																															
土地	790 百万円																																																																															
計	2,410 百万円																																																																															
長期借入金	1,886 百万円																																																																															
計	2,168 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	19.1.31 ~ 25.1.31	341,710																																																																														
合計		361,710																																																																														
建物及び構築物	1,560 百万円																																																																															
土地	669 百万円																																																																															
計	2,230 百万円																																																																															
長期借入金	1,847 百万円																																																																															
計	2,094 百万円																																																																															
建物及び構築物	124 百万円																																																																															
土地	120 百万円																																																																															
計	244 百万円																																																																															
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																														
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																																																														
鉄道施設購入長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686																																																																														
合計		382,686																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 100,000百万円	7.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 100,000百万円	7.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 100,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 42,990百万円 (うち賞与引当金 繰入額 6,587百万円) 減価償却費 8,692百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 43,710百万円 (うち賞与引当金 繰入額 6,735百万円) 減価償却費 8,702百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 83,821百万円 (うち賞与引当金 繰入額 6,270百万円) 減価償却費 17,472百万円						
2.固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地等 282百万円	2.固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 729百万円 建物等 55百万円	2.固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 454百万円 車両運搬具等 3百万円						
3.	3.	3.減損損失 当社は以下の資産について、減損損失(2,450百万円)を計上しています。 <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>社宅跡地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> 当連結会計年度に売却を決定した社宅跡地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等としています。	用途	社宅跡地等	場所	愛知県名古屋市など	種類	土地
用途	社宅跡地等							
場所	愛知県名古屋市など							
種類	土地							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,240,000			2,240,000	
合計	2,240,000			2,240,000	
自己株式					
普通株式	2,018	268,744		270,762	(注)
合計	2,018	268,744		270,762	

(注) 自己株式の株式数の増加 268,744 株の内訳は以下のとおりです。

定款授權に基づく当社取締役会決議による取得(平成18年4月5日) 268,686株  
持分法適用関連会社に対する持分割合変動による増加 58株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,899百万円	利益剰余金	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 81,691百万円 勘定 短期貸付金 140,996百万円 (現先取引) その他の流動 資産 1,923百万円 現金及び現金 同等物 224,611百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 73,194百万円 勘定 その他の流動 資産 3,313百万円 現金及び現金 同等物 76,507百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 70,430百万円 勘定 短期貸付金 99,996百万円 (現先取引) その他の流動 資産 2,296百万円 現金及び現金 同等物 172,723百万円

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,547	45,218	30,670
(2) 債券			
国債・地方債等	70	72	2
社債			
(3) その他	276	399	122
計	14,894	45,689	30,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	16,258
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	21,902	58,478	36,575
(2) 債券			
国債・地方債等	70	71	0
社債			
(3) その他	276	373	97
計	22,249	58,922	36,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	16,095
非上場優先株式	5,000



前連結会計年度末（平成18年3月31日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	18,660	60,610	41,949
(2) 債券			
国債・地方債等	70	70	0
社債			
(3) その他	276	431	155
計	19,007	61,112	42,105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

16,157

非上場優先株式

5,000

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,439	90,776	19,064	27,345	740,626		740,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,978	3,352	10,100	29,410	48,841	( 48,841)	
計	609,417	94,129	29,164	56,755	789,467	( 48,841)	740,626
営 業 費 用	384,583	90,301	21,910	55,764	552,559	( 49,370)	503,188
営 業 利 益	224,834	3,828	7,254	991	236,908	528	237,437

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	597,362	90,811	19,000	26,241	733,416		733,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,858	4,994	10,177	30,755	51,785	( 51,785)	
計	603,220	95,806	29,178	56,996	785,201	( 51,785)	733,416
営 業 費 用	398,224	92,339	22,182	57,088	569,835	( 52,071)	517,764
営業利益又は営業損失( )	204,995	3,466	6,996	91	215,366	285	215,652

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,944	183,103	38,046	58,556	1,467,650		1,467,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,857	7,603	20,186	86,518	126,165	( 126,165)	
計	1,199,802	190,706	58,232	145,074	1,593,815	( 126,165)	1,467,650
営 業 費 用	819,819	183,197	45,766	141,117	1,189,900	( 126,005)	1,063,895
営 業 利 益	379,983	7,509	12,466	3,956	403,915	( 160)	403,754

（注）1．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2．各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 421,149.85 円	1 株当たり純資産額 374,010.39 円	1 株当たり純資産額 434,917.59 円
1 株当たり中間純利益 40,845.97 円	1 株当たり中間純利益 42,024.78 円	1 株当たり当期純利益 54,560.69 円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1 株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産額		751,118百万円	
純資産額から控除する 金額		14,603百万円	
(うち少数株主持分)		14,603百万円	
普通株式に係る 純資産額		736,515百万円	
普通株式の中間連結会 計期間(連結会計年度) 末株式数		1,969,238株	

4. 1 株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	91,412百万円	83,312百万円	122,437百万円
普通株主に帰属しない 金額			331百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)			331百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	91,412百万円	83,312百万円	122,105百万円
普通株式の 期中平均株式数	2,237,982株	1,982,452株	2,237,982株